



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第108回 中東・北アフリカ主要国の人ロピラミッド比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



#### エジプト、トルコ、イランの人口ピラミッド

世界の国々の状況を知るためにには、まず、人口ピラミッドを描いてみるのが近道である。国の発展度に対応した高齢化、少子化等の進み具合、あるいは過去の戦争や出産ブームなどの影響が年齢別的人口構成や男女比に残されているからである。

日本人にとってややなじみの薄い中東・北アフリカにおける人口大国は、イラン、トルコ、エジプトである。世界銀行によれば2018年央の総人口は、それぞれ、8,180万人、8,232万人、9,842万人であり、この3国に次ぐアルジェリアが4千万人台、イラク、サウジアラビア、モロッコが3千万人台であるのと比べると差が大きい。

今回は、人口ピラミッド分析の事例として、これら中東・北アフリカ主要3カ国を取り上げ、それぞれの国情を探ってみよう。

図1に、各国の人口ピラミッドを掲げたが、これら3カ国は、いずれもイスラム教国であり、経済発展度もそう大きく違わない割には、人口ピラミッドの形状はかなり異なっている。

図2には参照図として一般的な人口ピラミッドの推移の理念型を掲げた。

歴史段階として、まず、多産多死の時代には「富士山型」の人口ピラミッドが見られる。戦前の日本や少し前までのインドなどがこの形だった。

その後、衛生状態の改善で死亡率が低下して上半分が膨らみはじめ、次に、所得水準の上昇に伴った出生率の低下で下半分が縮むことが多くなり、いわゆる少産少死時代の「つりがね型」に移行する。

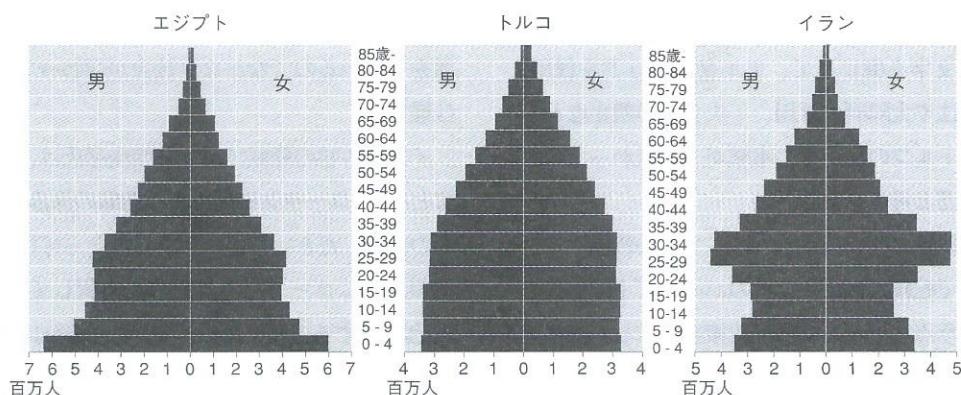
そして、現在の日本がそうあるように少子化がさらに人口置換水準以下にまで進行すると子どもの年齢層がしぶんじて「つぼ型」に変化するのである。

こうした歴史的な推移に特定時期のベビーブームなどが加わって実際の人口ピラミッドが形成されるのである。

3カ国の人ロピラミッドのパターンは大きく異なっている。エジプトは「富士山型」に近く、トルコは「つりがね型」の典型のような形である。

イランは2015年の20代後半～30代前半が生まれた1985年ごろまでは多産多死の状況だったのに対し、その後、「つりがね型」の移行期を経ずに、

図1 中東・北アフリカ3カ国の人口ピラミッド比較(2015年)



注) 原データは UN, World Population Prospects (The 2017 Revision)

資料) 総務省統計局「世界の統計 2019」

一気に、「つぼ型」の形状へと変化しつつあると見られる。ただし、日本の団塊の世代と団塊ジュニアの世代の関係のように、子どもが多かった最後の世代の次の世代が最近生まれて「つぼ型」の最底辺が膨らむという変形が加わっている。

なお、イスラム圏の多くの国ではエジプト型の人口構造が一般的であり、トルコやイランのパターンは特殊であることを付け加えておこう。

### 人口構造を大きく左右する出生率の推移

中東・北アフリカ主要3カ国の人口ピラミッドの違いをもたらしたのは出生率のレベルと変化の違いを見て、まず間違いない。この点を確認するために図3に3カ国の出生率の推移を比較した。

1979年のイラン革命以前の各国の出生率の水準は、イラン>エジプト>トルコの順であった。

図2 人口ピラミッドの推移

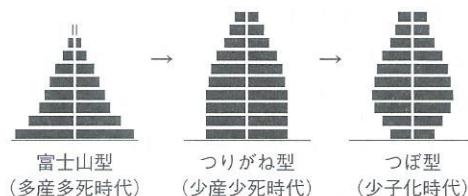
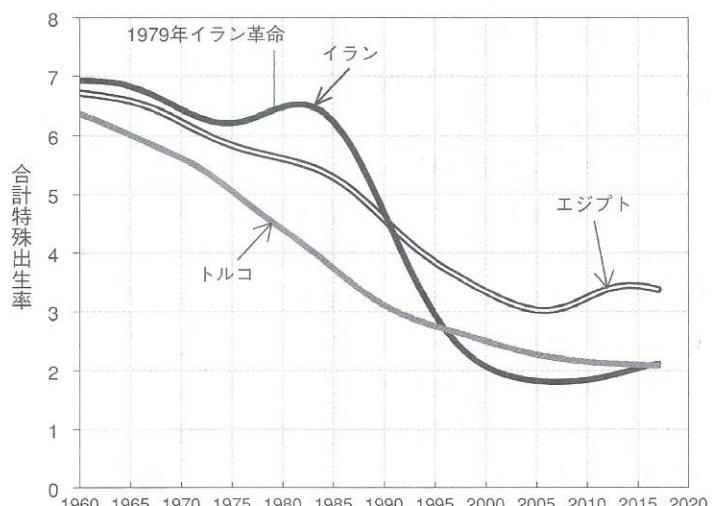


図3 中東・北アフリカ3カ国の出生率推移の比較



資料) World Bank, World Development Indicators (Last Updated 2019.12.20)

イスラム圏の中でトルコは1923年のトルコ革命による共和制へ移行してから、指導者となったケマル・アタチュルクは「西洋化」を推進し、公の場か

ら宗教的なものを一切排除、女性の顔を覆っていたペールやスカーフを公の場で着用することを禁止、アラビア文字を廃止して、アルファベットを採用、メートル法や太陽暦の採用、一夫多妻の禁止なども行った。トルコの出生率の水準が一番低かったのもその影響だと考えられる。

ナセル以降の開発独裁的なエジプトの政権やイスラム革命で転覆されたイランのパーレビ王政も政教分離という点ではトルコ型の政策を追求し、識字率の上昇など社会の近代化が進むのと平行して出生率も全般的に徐々に低下傾向をたどってきている。

イランは、1979年のイラン革命前後、一時期、出生率が上昇したのち、政権による家族計画の積極推進の結果、1985～2000年の15年間に出生率が6以上から2まで3分の1になるという驚異的な低下の時期を経ている。一方、平均寿命はこの間に大きく伸びている。すなわち、多産多死の国から少産少死の国へと一気に状況が変化したのである。もっとも最近は出生率が再上昇している。

イランで出生率のこうした大きな変化がトルコやエジプトと異なって可能になったのは、スンニ派イスラム教のエジプト、トルコと異なって、シア派イスラム教を奉じていたためと考えられる。この点について、やや長くなるが解説しよう。

オスマン帝国以来のイスラム教主流派はスンニ派であるが、スンニ派ではイスラム教徒の日常生活を取り仕切るイスラム法の根拠となる聖典コーランやハディース（預言者ムハンマドの言行録）については、それらを個人が自由に解釈することは許されないとされている。すべて従来の権威者の解釈を踏襲すべきだとされている。これを「イジュティハードの門は閉じられている」という。イジュティハードとは聖典解釈で新たに法的判断を下すことをいう。

このため、昔のままのイスラム法では現代世界でやっていけないと信じる者は、西欧主義に転じる他なく、政教分離の道を選ばざるを得なくなる。ト

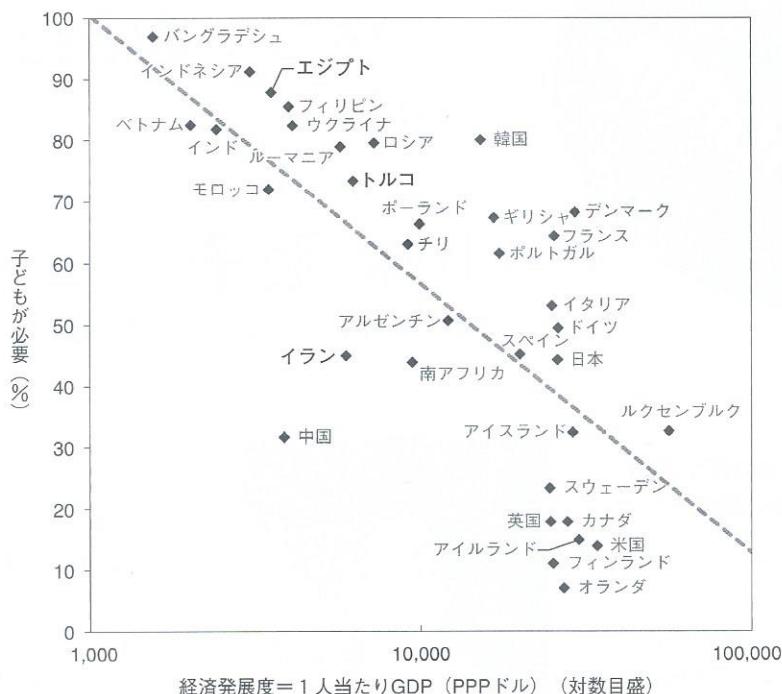
ルコやエジプトで政権を握った者たちがたどった道である。しかし、民衆はなおイスラム法に準じた生活をしているのでなかなか社会が変わっていくことは難しい。

イスラム学の権威である井筒俊彦氏は、シア派にとって、コーランは隠された意味の深みがある「暗号の書物」だという。シア派にとって、スンニ派のようにコーランを表面的に解釈して法制化し、政治利用するのは、むしろ、「本来純粹に内面的であるはずのイスラームを世俗化すること以外の何ものでもない」（『イスラーム文化』岩波文庫）と考える。

靈性を備えた最高権威者をイマームと呼ぶが、シア派独自の考えでは「神の啓示はイマームを通じて内的啓示の形で世の終わりまで続いている」と考える。シア派は「十二イマーム派」ともいう。9世紀末になくなった最後の12代目イマームは現在「お隠れ」状態にあるが、「隠れたイマームから不斷に発出してくる靈感の音波を敏感にとらえる靈性的アンテナを備えた人」が隠れたイマームの密かな指導の下に、国家社会の主権を握り、コーランの暗号を解きながら、「イスラム法を自分の聖典解釈によって柔軟に現実の事態に適用して」いくべきだというのがシア派の考え方なのである。そうした意味で、シア派にとって「イジュティハードの門は閉じられていない」のである。

ホメイニ師からハメネイ師に受け継がれた国家最高権威者の発するファトワ（教令）によって、出産奨励から一転して、共産主義の中国以上とも言える家族計画へと急旋回できた背景には、こうしたシア派ならではのイスラム主義が存在していたのだと理解できよう。本来宗教はどんな教義でも出産抑制に否定的であり、スンニ派イスラム国はそんなある意味常識的な感覚をもっているため、イランのような政策転換はとてもマネできない芸当だったのである。

図4 女性が充実した生活を送るために子どもが必要か（2000年）



注) 各国の全国18歳以上男女1,000サンプル程度の回収を基本とした意識調査の結果である。

経済発展度は世界銀行による。点線は対数回帰線。

資料) 電通総研・日本リサーチセンター編「世界60カ国価値観データブック」、  
世界銀行「World Development Indicators 2004」

## イランにおける国民意識の大きな変化

上で見た通りイランでは政府が家族計画を強力に推進してきたわけであるが、国民がこれに違和感を抱いていたかというとそうでもなく、むしろ、国民意識の変化が政策を後押ししている。

この点を理解することができる象徴的な例として、子どもを生むことに関する国民意識の国際比較の中でイランがどんな位置を占めているかを見てみよう（図4参照）。

2010年期の世界価値観調査では「女性が充実した生活を送るために子どもが必要か」という問い合わせていた。回答結果を見ると、イランでは44.9%が「必要」と答えており、エジプトの87.8%、トルコの73.3%と比べて特段に低く、こうしたイスラム圏の国より、日本の44.2%にむしろ近かった。

回答結果の一般傾向を見ると、経済発展度が高い

国ほど「必要」とする回答率は低くなる傾向が認められる。欧米先進国の中でも北欧や英語圏の諸国では「必要」が10～20%と極めて低くなっている。イランは中国と並んで経済発展度の割には、「女性にとって必ずしも子どもは必要ではない」という意識が行き渡っているのである。

従来型から大きく飛躍したイランの特異な倫理観は、こうした子ども觀だけでなく、宗教国家らしからぬ中絶や整形手術に対する寛容な見方にも認められる。その背景を探ってみると、実は、家族計画と同様にイランの最高指導者が融通無碍な教令（ファトワ）を発出したことによっているのである。例えば、イスラム法学者の見解では、自殺と同様、整形手術は自らの体を傷つける行為に当たるから原則禁止だが、例外的に「劣等感を取り去る、心の病の治療」なら認められるとしているのである。